

2022年(令和4年)度 事業計画書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ

▽2022年度の重点事業

①横浜市等との4者協定「リビングラボを通じた循環型経済(サーキュラーエコノミー)を推進するための協定」にもとづく事業

2021年12月1日に横浜市(窓口:政策局共創推進室)、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィス、ハーチ株式会社と締結した「リビングラボを通じた循環型経済(サーキュラーエコノミー)を推進するための協定」にもとづく、学びの場づくり、情報発信、市内リビングラボ等が展開する公益的な事業への外部経営資源の結びつけ等を展開していきます。

2014年6月に開設した、地域課題解決型プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」では、まちづくりに参画する人を増やし、「地域をよりよくしていくためのまちの資源」の見える化や、「サーキュラーエコノミーplus」をテーマとする事業の推進にも力を入れます。また、スクール事業を立ちあげ、多くの市民に学び・教える機会提供をしていきます。職員・関係者とともに事業構想・推進力をつけるための学びの機会をつくり、事業の企画コーディネート面・資金面で支援ができるような人材育成に努めます。

また、2020年5月1日に当法人が、横浜市(窓口:政策局共創推進室)、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスと締結した3者協定「新型コロナウイルスへのオープンイノベーションによる課題解決に関する連携協定」とともに、官民連携により、新型コロナウイルスに向かい合う活動の支援にも継続的に取り組みます。

②「リビングラボ」との連携、支援

地域課題解決のためのプロジェクトの支援に当たっては、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスとの連携により、人的資源のコーディネート、助言等と共に、LOCAL GOOD YOKOHAMAのクラウドファンディング等による財源確保の取組を支援していきます。横浜市との官民連携により、市内各地のリビングラボの取組みと連携し、地域の課題解決や、新たな価値の創造のために必要な資源の結びつけに力を入れていきます。環境・経済・社会の三側面における新しい価値創出を通じた経済社会システムづくりを目指す『SDGs 未来都市・横浜』の実現が多くの市民にとって『自分たち事』になることや、循環型社会と共生社会の構築を目指していきます。

③「若い世代」の地域参加・参画の推進

一般社団法人オール・ニッポン・レノベーションとの連携により、若者の力を生かした、地域の魅力を再発見・再創造して持続可能な社会の実現に向けた取組を推進します。同法人が関内に開設予定の新拠点を活用した学びの場づくりや、PR・広報・マーケティング分野で活躍できる人材の育成などに取り組んでいきます。

④「政策デザイン勉強会」「ラボ図書環オーサートーク」の実践

2012年5月より、当NPO法人が、様々な主体との連携により、地域の具体的な課題や、課題解決のための国内外の先進的な政策の情勢などを知り、未来の街の姿を広い視野でとらえ、政策決定のプロセスに市民が参加していくための仕組みや仕掛けを考えるために実施してきた「政策デザイン勉強会」と、2012年12月から横浜にゆかりがある著者等を招き実施して「ラボ図書環オーサートーク」のプロジェクトに力を入れていきます。

⑤メディア・ライティング事業の拡充

市民参加型で『書いて伝える』ローカルメディアの活動を強化して、横浜市内の『伝える価値』がある取り組みを広く地域社会に共有していきます。

ヨコハマ経済新聞・港北経済新聞・LOCAL GOOD YOKOHAMAの編集体制を整えるとともに、編集プロダクション的機能を強化していきます。また、サポーター会員モデルを立ちあげます。

▽事業実施の方針

2022年度は、これまでの事業等で培った「学び」の場づくり事業の基盤強化を行うとともに、地域課題解決を目指す人や団体の活動を支援する自主事業に注力することを重要方針とします。また、これまで展開してきた下記の非営利活動をより発展させていくとともに、経営・マネジメント体制を強化していきます。

① スペース運営事業

・スペース事業の情報発信、利用者に対する支援を強化していきます。

◎「さくらWORKS〈関内〉」

◎「ファブラボ関内」

◎「泰生ポーチ フロント」

利用者数の向上と共に、独自の集客交流事業の企画運営に力を入れていきます。

② メディア事業

・メディアのサポーターモデルを立ちあげる。個人・法人メンバーを募り、オンラインでメンバー限定の情報提供やコミュニケーションの機会を創出します。

◎ヨコハマ経済新聞

◎港北経済新聞

Webメディアの運営を行う。メディア事業の収益化を目指していきます。

③ LOCAL GOOD YOKOHAMA事業

・運営体制を見直し、団体間連携により、地域情報の発信力を強化し、地域資源や各種データの見える化、クラウドファンディング、スキルマッチングに取り組みます。

・学びと交流の場を「LOCAL GOOD SCHOOL」として、各種勉強会や研究会を企画運営していく。従来の「調査研究事業」で培ってきた横浜コミュニティデザイン・ラボの社会関係資本を生かし、リビングラボやみなとみらい・関内地区まちづくりを軸とした事業を展開しながら、これまでのデータ活用やオープンイノベーション等をキーワードにした調査・研究事業についても引き続き取り組んでいく。

④ 横浜市ことぶき協働スペース運営事業

・横浜市市民協働条例に基づく協働契約による、横浜市健康福祉局との協働事業「横浜市ことぶき協働スペース」では、まちづくりの担い手となる地区内外の団体等を主な対象として、寿地区のまちづくりに取り組むほか、地域支援を推進していくための実践型の調査研究事業等に官民連携で取り組む。また、横浜市の福祉領域のリサーチとネットワーキングに力を入れていきます。

⑤ クリエイティブサポート事業

・クリエイターと地域をつなぎ、情報デザイン、活動デザイン、広報・PRやICTを活用した情報コミュニケーションなどのニーズに対応するサポートを拡充する。横浜コミュニティデザイン・ラボの事業と連携するプロダクション事業を構想・試行します。

・共生社会、Society5.0、エリアマネジメント、リビングラボ、データ活用、オープンイノベーション等のキーワードを軸にした実践型のリサーチを行います。

▽特定非営利活動に係る事業計画

① スペース運営事業

1)「さくらWORKS<関内>」オフィス会員事業

- ・会員制シェアオフィスの施設運営・管理、会員とのコミュニケーション
- ・実施期間: 2022年4月～2023年3月、従事者人員:7人

2)「さくらWORKS<関内>」自主企画事業

- ・シェアオフィスを使った施設運営・管理及び講座等のプログラムの企画・実施
- ・実施期間: 2022年4月～2023年3月、従事者人員:7人

3)「さくらWORKS<関内>/泰生ポーチフロント」貸しスペース事業

- ・シェアオフィスの会議室、多目的スペースを会員・非会員に貸し出す
- ・実施期間: 2022年4月～2023年3月、従事者人員:7人

4)「ファブラボ関内」運営事業

- ・シェアオフィスと同じビル内に入居する、市民参加型ものづくり工房の運営
- ・実施期間: 2022年4月～2023年3月、従事者人員:1人

5)「アンブレラ関内」運営事業

- ・通信制高校生、生きづらさ・学びづらさを抱えた方の居場所の運営支援事業
- ・実施期間: 2022年4月～2023年3月、従事者人員:1人

② メディア事業

1)「ヨコハマ経済新聞」「港北経済新聞」運営事業

- ・地域情報を収集・編集・配信・蓄積・共有するウェブサイトの運営など
- ・実施期間: 2022年4月～2023年3月、従事者人員:5人

2)WEBサイト「はまりんく」運営事業

- ・システム改善、コンテンツ制作、関連する講座・セミナー企画・運営
- ・実施期間: 2022年4月～2023年3月、従事者人員:1人

3)WEBサイト「かなチャリ」運営事業

- ・システム改善、コンテンツ制作、関連する講座・セミナー企画・運営
- ・実施期間: 2022年4月～2023年3月、従事者人員:1人

③ LOCAL GOOD YOKOHAMA事業

1)#おたがいハマ事業

- ・助成金「新型コロナウイルス感染症:拡大防止活動基金」による取り組み
- ・実施期間: 2021年6月～2021年9月、従事者人員:15人

2)WEBサイト「LOCAL GOOD YOKOHAMA」運営事業

- ・コンテンツ制作、システム構築・改善
- ・実施期間: 2022年4月～2023年3月、従事者人員:10人

3)「LOCAL GOOD YOKOHAMA」と連携した人材育成事業

- ・実施期間: 2022年4月～2023年3月、従事者人員:3人

4)「LOCAL GOOD YOKOHAMA」クラウドファンディング事業

- ・実施期間: 2022年4月～2023年3月、従事者人員:3人

5)学びと交流の場「LOCAL GOOD SCHOOL」運営事業

- ・各種勉強会や研究会の企画・運営、支援事業
 - 一 政策デザイン勉強会
- ・横浜の政策を考える勉強会
- ・実施期間: 2022年4月～2023年3月、従事者人員:2人

ーラボ図書環オーサートーク

- ・本の著者や編集者などを招く公開トークシリーズ
- ・実施期間: 2022年4月～2023年3月、従事者人員:2人
- ー その他研究会、勉強会等の企画運営、支援事業

④ 横浜市ことぶき協働スペース運営事業

- ・横浜市市民協働条例にもとづく協働契約による事業
 - ・活動拠点の運営やワークショップの開催
 - ・地区内外の団体等が連携した取組や交流の企画実施
 - ・ボランティアセンター運営(人材登録、コーディネート、大学間連携)
 - ・情報収集や発信
 - ・問題解決のための取組の支援
 - ・調査研究の拠点提供、地区データの蓄積や活用
- ・自主事業:物販、出版、セミナー・ワークショップ等の開催
- ・実施期間: 2022年4月～2023年3月、従事者人員:8名

⑤ クリエイティブサポート事業

1)情報デザイン支援事業

- ・横浜市を中心とするNPO、企業、行政等からの業務委託によるWebサイト、映像コンテンツ、印刷物の制作、ネット配信、セミナー・ワークショップ・各種イベント等の企画運営の支援事業
- ・実施期間: 2022年4月～2023年3月、従事者人員:2人

2)調査研究事業

- ・まちづくり、エリアマネジメント、リビングラボ、ソーシャルインクルージョン、データ活用、オープンイノベーション等に関する調査研究
- ・実施期間: 2022年4月～2023年3月、従事者人員:2名

以上